

[今週のチェック・ワード]

[世界秩序複雑化に対する見方について]

私がもう20年近くご指導を戴いている台湾の政治家で、かつ学者の方が出されている中国語の資料の中に、「世界秩序複雑化」という題目の論文があり、これを拝読しました。

第二次世界大戦後、戦勝国の中の英米を中心として構築されてきた、「英語、米ドル、英米法、ISOなどに代表される英米系製造基準、米国会計基準」といった経済秩序はもとより、パックスアメリカーナの延長線上とも言える、現行の世界秩序が変化しようとしている、しかし、大きく揺り戻して、再び、現行の秩序に戻るかもしれないという、分からないという混沌の時代にあって、「世界秩序が複雑化している」という認識を私も強く持っています。

この台湾の先生が示された複雑化の背景のいくつかを列挙しますと、

1. ロシアのウクライナ侵攻とクリミア併合
2. イラクとシリアに見られる混乱の持続
3. 中国本土の海洋覇権急拡大
4. 東南アジアを巡る水面下での米中対立
5. 日中関係の複雑化

などがあり、これを前提に、まずは、

「米中が国際秩序の維持のために妥協、協力をしなければならない。」

と主張されています。

その上でまた、事実上、対口金融制裁ともなっていると見られる、

「原油価格の急落に伴うロシア経済の悪化と、通貨・ルーブルの下落が引き金となり、プーチン・ロシアがこれに対する不満行動を示す可能性がある。」

とも指摘され、

「万一、ロシアが大きな動きに出れば、世界の秩序に大きな影響を与えることは必至である。」

と結論付けられています。

そうした事態を回避するうえからも、米中の様々な意味での、「協調」は不可欠でありましょうし、この結果として見られるであろう、米中が世界をリードする、「G-2体制」が来るべき、世界の新たな秩序の根幹かもしれないと考え、またそれが世界の安定に繋がるものとも考えています。(但し、この場合、日本は国家の運営方針の調整を余儀なくされるとも思います。)

そして、これが具現化されないとすると、こうした混乱に乗じて、

「アルカイダやイスラム国に見られる世界的な過激派の動きがさらに活発化する。」

とも私は考えています。

ところで、私は、このような世界秩序複雑化の動きもイスラム過激派の動きも、

「その根底には、現行の秩序が強い者の論理によって構築、運営され、Power is everything の概念で推進され過ぎていることがある。」

と認識しており、単に、

「ロシアがいけない。」

「シリアがおかしい。」

「イスラム国はけしからん。」

「表現の自由は守られるべきだ。」

といった議論をするのではなく、この根底にある、

「現行の世界秩序を混乱、そして崩壊に導くかも知れない根柢の課題を抜本的に解決すべきである。」

と考えており、これを防ぐ上からも、私のできる範囲で行動し始めています。

いずれにしても、「世界秩序は複雑化している。」と認識をしておくべきではないかと思えます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の与党・国民党の主席選が実施され、単独立候補していた朱立倫新北市長が新主席に選出された。

国民党は昨年11月末の統一地方選で選挙前に15ポストを握っていた県・市長（知事）ポストを6に減らしており、こうした事実上の選挙戦大敗を受けて、朱氏には国民党の党勢立て直しを図る。

朱氏は立法委員や桃園県長、行政院副院長（＝副首相）などを歴任している政治家である。

尚、馬英九総統は総統職を続ける見通しである。

[中国]

中国本土の習近平政権は、国際社会での中国本土の覇権を強める上からも国内の足場を固めて、足元をすくわれぬようにしなくてはならないと考えていると筆者は考えている。

そうした意味で人民解放軍内部に対する文民統制にも神経を尖らせていると筆者は見ている。

こうした中、中国人民解放軍は、昨年1年間で軍内の重大腐敗案件で16人の幹部将校を軍の規律検査部門が調査したと発表している。

そして、軍制服組の最高幹部で党籍剥奪処分となった徐才厚・元中央軍事委員会副主席のほか、軍総後勤部・劉副部長＝中將＝などが違法犯罪の疑いで立件・捜査されていると報告されている。国内のパワーゲームがどう動くのか注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日中関係について
2. イスラエルとアジアについて
3. 日中韓FTA協議について
4. 中国本土、不動産景気について
5. 中国本土、2014年のGDP成長率について

—今週のニュース—

1. 日中関係について

日本からの投資が中国本土経済の基盤底上げに貢献したことはある意味では間違いなく、政治関係に影響を受けず、日本との経済関係の緊密化を期待する声は中国本土国内の水面下でも少なくはない。

こうした中、中国本土政府・商務部は、2014年の日本から中国本土への投資が前年対比38・8%減の43億米ドルに留まったと報告している。

日中関係の悪化に加え、円安など中国本土でのコスト増が企業の心理を冷え込ませていると分析

されており、今後の動向を注視したい。

## 2. イスラエルと日本について

筆者はかねてより、日本は英国を軸とする英国連邦との絆をベースに、小国ながらも経済力もあり、かつ軍事力も強いスイス、シンガポール、イスラエルとの緩やかな連携を基にして、日本が国際社会の中で、

「世界が必要なものやサービスを量と価格を安定供給できる国となり、世界に貢献する国家となって存続を図るべきである。」

と考えており、そうした意味で、日本とイスラエルの関係強化を更に進めるべきであると強く感じている。

こうした一方、昨今のイスラム過激派などの動きによって、国際社会での立ち位置を脅かされるかもしれないイスラエルもアジア、就中、日本との関係緊密化に向けて、動き出す可能性があると思われる。

そうした意味で今回の安倍首相のイスラエル訪問と首脳会談の意義は高い。

しかし、注意しなくてはならないのは、中国本土もイスラエルに対しての接触を拡大していることにあり、日本としては、単なる世界的なパワーゲームに巻き込まれることなく、世界の平和と安定に向けて、如何にして、このイスラエルとの共存共栄体制を図っていくかに注力していくべきであろう。

世界情勢の混沌の深まりを警戒しつつの慎重な外交姿勢が、引き続き必要とされよう。

## 3. 日中韓 F T A 協議について

F T A 協議の内容は経済に大きく影響を与えるものであるが、その協議は国家の政治姿勢、外交姿勢を大きな背景にして展開される。

そうした意味で、日中韓の F T A 協議が現状では簡単ではないことは容易に推測される。

こうした中、今般、日中韓 3 カ国は東京に於いて首席会合を行なったが、関税交渉の土台となる自由化の目標設定で合意に至らず、お互いに関税をなくすリストの交換もできずに終了している。2015年中の日中韓の大筋合意はやはり難しいと見ておくべきかもしれない。

## 4. 中国本土、不動産景気について

中国本土経済に関しては、バブル懸念が叫ばれ、不動産景気の急上昇に対する警戒感はあるものの、昨今の景気鈍化から、「不動産景気の持ち直し」を期待する声は最近では強まっている。

こうした中、中国本土政府・国家統計局が発表した2014年12月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月対比66都市で下落、3都市で横ばいだった一方、1都市で上昇したと報告されている。

更に詳細を見ると、全国的な値下がり傾向は続いているものの、上昇した都市がゼロだった前月に比べて、大都市で価格が持ち直す兆しも出てきたと評価されており、今後の動向をフォローしたい。

## 5. 中国本土、2014年のGDP成長率について

中国本土政府・国家統計局は、

「2014年の国内総生産（GDP）の伸び率は、物価の上昇分を除いた実質で7・4%となった。」

と発表している。

これは、前年より0・3ポイント減速しているものであり、また、中国本土政府が目標としていた成長率7・5%前後を下回ったものでもある。

内訳を見ると、インフラや建物への固定資産投資は15・7%増となっているが、前年から見ると約4ポイント鈍化している。

また、過剰在庫、過剰設備などの背景もあり、2014年の工業生産の伸び率は8・3%増で、前年より1・4ポイント減とやはり下がっている。

そして、輸出の伸びも、前年から2ポイント近く減速している。

経済成長率7・4%という実績は、国際比較からすれば、まだまだ高いものの、こうした統計から見ても、中国本土経済の成長鈍化が顕在化してきているものと見ておきたい。

## [韓国]

### —今週の韓国—

筆者は、日韓のハードネゴシエーションに基づく真の関係緊密化が両国にとってメリットがあり、また、対立すれば、漁夫の利を得る第三国がメリットを得る可能性が高まると常日頃から、そして昔より考えている。

しかし、現行の日韓関係は政冷であり、経済も冷え込む可能性がある。

こうした中、韓国のニア財団の鄭理事長（元産業資源部長官）は、

『韓日関係、こう改善せよ』

と題する本を出版し、韓日関係の改善に向けた両国の知識人たちの政策提言を発表している。

そして、鄭理事長は、

「韓日両国の対立が深まる一方で、感情論ばかりが広まっているが、これは互いにとって大きな害になるだろう。」

ともコメントしている。

日韓関係のハードネゴシエーションによる真の関係改善を期待したい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 国内自動車販売について
2. 現代重工業、経営状況について
3. 観光インフラ開発計画について
4. 米朝関係について
5. POSCO、インド展開について
6. 財閥企業の雇用吸収について
7. 卸売物価指数について
8. 航空交通量について

### —今週のニュース—

1. 国内自動車販売について

韓国は人口約5,000万人強の市場を持つ国家であるが、自動車の国内販売は、比較的堅調である。

こうした中、韓国政府・国土交通部は、韓国の昨年12月末現在の自動車登録台数が2,012万台となり、前年対比71万,7000台、率にして3・7%増加した発表している。

自動車登録制度が導入された1945年以降で登録台数が2,000万台を突破したのは今回が初めてとなっている。

そして、国土交通部では、多様な新車が発売され、相対的に安いディーゼル車が消費者に好まれたことなどが登録台数増加につながったとの見方を示しており、今後の動向をフォローしたい。

## 2. 現代重工業、経営状況について

経営改善を目指す、韓国の主要企業の一つである現代重工業は、大きなオペレーションに入る見込みである。

具体的には、まずは課長級以上の事務職社員1,500人を対象に希望退職者を募集するとされている。

同社は設立以来2回目となる希望退職者を募集するものであり、対象は全社員約2万6,000人の6%、事務職社員約1万人の15%に相当する。

更にまた、多額の赤字を出しているプラント事業本部を海洋事業本部に統合することも決めている。

こうした一方、最近の会社側のリストラに対する不満の声が労組から高まっており、こうしたオペレーションがうまくいくのか否か注視する必要がある。

韓国経済の現状を象徴するような事態であり注視したい。

## 3. 観光インフラ開発計画について

韓国政府・企画财政部や国土交通部、文化体育観光部などは、合同で、「観光インフラおよび企業革新投資中心の投資活性化対策」を発表している。

対策には観光産業活性化のため大型カジノを併設する複合リゾート施設2カ所の建設や海洋観光地の開発などが盛り込まれている。

経済が停滞する危険性がある中での事前の景気浮揚のための対応策と見ておきたい。

## 4. 米朝関係について

米国の北朝鮮に対する基本的なスタンスは厳しく、直接交渉にもあまり積極的ではない。

しかし、欧州やロシア・ウクライナ情勢の不安も高まり、中東やアフリカの不安も拡大する中、米国はキューバと共に、北朝鮮に対しても若干の姿勢、方針変更を見せる可能性はある。

こうした中、北朝鮮の6カ国協議首席代表を務める李容浩外務次官ら高官が、シンガポールで、米国のボズワース元北朝鮮担当特別代表やデトラ二元朝鮮半島担当大使らと非公式に接触したと見られている。

北朝鮮の核・ミサイル問題や、ソニー米映画子会社へのサイバー攻撃などについて、議論されたと推測され、今後の動向をフォローしたい。

## 5. POSCO、インド展開について

既に世界的な鉄鋼メーカーとなっている韓国有数企業の一つであるPOSCOは、インドでのビジネス展開を拡大する見通しである。

即ち、インド西部マハラシュトラ州のビレバガード冷延鋼板工場に、これまでに5億米ドルの投資が行われ、年産180万トンの生産を予定、生産した自動車鋼板はインドのタタ・モーターズをはじめ同国や近隣国の自動車メーカーに販売する計画で動いている。

また、グジャラート州への鉄鋼加工工場（年産11万トン規模）の新設も決めており、POSC

〇は、

「インドはわが社の海外進出における代表的な拠点国である。インド政府の大規模なインフラ投資で鉄鋼の消費量が年間6%以上増えているため、戦略的な投資を行っていく予定である。」

ともコメントしており、今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 財閥企業の雇用吸収について

韓国の企業情報サイトである財閥ドットコムによると、韓国の主要30企業グループ（資産ベース、公企業除く）の従業員数は2013年末現在128万2,285人となっており、統計庁算出の全就業者の5.14%を占めたことが判明している。

三星グループの従業員数は26万2,865人で全就業者の1.05%を占め、雇用への寄与度が最も大きく、次いで現代自動車グループが15万4,695人（全就業者の0.62%）、LGグループが14万2,761人（同0.57%）、ロッテグループが9万9,877人（同0.36%）、SKグループが7万9,260人（同0.32%）、KTが6万6,584人（同0.27%）などとなっている

主要30企業グループの従業員数は2011年が115万7,384人（全就業者の4.77%）、2012年が122万3,655人（同4.96%）となっており、全就業者に占める割合は上昇を続けている。

韓国では、雇用吸収の視点からも大企業依存が高くなってきていると言えよう。

#### 7. 卸売物価指数について

中央銀行である韓国銀行が発表した昨年12月の卸売物価指数は前年同月対比2.0%下落し、5カ月連続の下落となっている。

原油安などが下落の背景と見られている。

品目別にみると、工業製品は前月比1.6%下落した。

石炭および石油製品が12.4%と大きく落ち込んだことが影響したと見られている。

農林水産品は野菜・果物が14.3%上がり、全体として2.6%の上昇となった一方、畜産品は3.7%下落している。

サービス全体では横ばいとなっており、電力・ガス・水道は0.1%下落している。

尚、昨年通年の卸売物価指数は前年対比0.5%下落している。

#### 8. 航空交通量について

韓国政府・国土交通部は、2014年の航空交通量が62万6,000便で前年対比7.0%増加したと発表している。

国際原油価格の下落や、中国人観光客の増加などがその背景と見られている。

また、最近5年間では年平均6.6%増加しており、世界の航空交通量の平均増加予測値である4.7%を超えていることから、韓国の航空交通は世界的に見ても相対的には堅調であるとの見方が韓国国内ではなされており、今後の動向をフォローしたい。

#### [トピックス]

ビジネスでは、やはり何といたっても対価を払って下さる、「お客様」は大切であります。

そして、そのお客様が何を求めているのか、「お客様の満足が何処にあるのか？」を求めてビジネスを展開していくことが、「ビジネスの王道である！！」と私は考えています。

そうした考え方の中で、「お客様がどのような価値観を持っているのか？」を探ることは一つの基本行動となりましょう。

そのお客様が持つ、価値観を追い求めた結果として、お客様が企業にもたらしてくれた価値のことを、経営学の世界では、「顧客価値」と言います。

更に、ある一人の顧客が生涯にわたって企業にもたらした正味の価値の合計のことをまた、「顧客生涯価値」と言います。

企業にとっては一人の顧客から得る利益が大きくなる場合がありますが、そのような場合には、その一人の同じ顧客を維持するために企業が相当の費用をかけている場合があります。

このような場合の一人の顧客生涯が企業にもたらした利益の総額から、一人の顧客を維持するために支払った費用の合計を引いて、そこから算出された数字が「顧客生涯価値」と言うという意味です。

こうした概念が多く用いられている場合は、企業にとっては顧客の新規開拓を行うよりも、現状の顧客を維持させるほうが多くの利益をもたらすであろうと想定されているわけであり、特に成熟市場では、この「顧客生涯価値」の概念が多く用いられていると言われております。

しかし、冒頭に述べましたように、「ビジネスの対価をもたらしてくれるのはお客様」であり、ビジネスマンが気にしなければならないことは、「お客様が企業に対してもたらしてくれる価値」でもなく、「お客様が生涯にわたってわが社にもたらしてくれる価値」でもなく、

「お客様が持っている価値観をきちんと意識し、それに見合う“ものとサービス”をなるべく量と価格を安定して提供することがビジネスの基本であろう。」

と私は考えています。

お客様の価値観をきちんと理解したビジネス、その結果としてお客様が企業にもたらしてくれる価値を、私たちはちゃんと認識してビジネスをしていきたいと思っております。

#### [今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、私は自分自身に関することに関しては、「いいじゃあないのう。」と自然に考えるようになっております。

いや、去年の流行語の、「いいじゃあないのう、駄目よだめだめ」の影響ではありませんよ、その意味が違います。

周囲の人の影響かと思っております。

良いか、悪いかは別にして、私はこれまでは、「私自身の価値観からして、正義ではないこと。」に対しては、「絶対に許せない！！」として激しく戦ってきました。

しかし、最近は私の価値観に外れていても、私自身のことに関わるものであれば、「いいじゃあないのう。」と考えるのであります、自然に。

つまらないことですが、例えば、

「ちょっとした契約、約束ごとであれば、先方の都合でどうしてもそれが守れないということであれば、その契約の履行が出来ないことをいいじゃあないのうと受け入れる。」

「タクシーの運転手さんが道を間違え、遠回りとなり、時間がかかりまた料金が高くなっても、それをそのまま受け入れる。」

「満員電車で私の隣の人が私の足を踏んで謝りもしなくても怒らない。」

「満員電車で隣の人が新聞やスマホで傍若無人に振る舞い、私だけが迷惑を蒙っていたなら怒ら

ない。』

など、つまらないことで苛々したり怒ったりせず、「いいじゃあないのう。」と考えています。

「つまらぬことで苛々し、争い、怒ってみても良いことはない。

むしろ、後で嫌な気持ちとなり、自分自身が自分自身に対してがっかりすることすらある。」  
ということはこの歳になってやっと気がついたと言うことです。

決して、投げやりとなるのではなく、いい意味で、「いいじゃあないのう。」と考え、これからものんびりと生きていきたいと思えます。

そして、その一方で、社会全体に対しては、

「間違ったことは間違っている。正しい道は〇〇だと私は思っている。」

と主張すべきことは論理的に主張していきたいとも思っています。

残された人生、すっきりと生きていきたいと思えます。

[英語で一言]

Prepayment of loan=融資の期限前返済

融資では借りたお金を期限前に全額、或いはその一部を返済することが可能となる場合があり、これを期限前返済といいます。

場合によっては、より有利な例えば金利引下げなどの借り換えを前提とした期限前返済というものもあります。

いずれにしても、お金を借りた際、お金を返済しなければなりません。

その場合には、「約定」に基づいて返済していきますが、期限前返済可能となっている融資契約では、借り手は少しでも返済負担を軽減しようと考え、資金に余裕が出来れば期限前返済をしていくこととなりましょう。

繰り上げ返済には大きく分ければ、2種類あり、返済する期間を短縮し、利息を大きくカットしていく、将来の資金繰りを安定させ、毎月の返済額を減らしていく方法があります。

貸し手は何時資金が返済されるか分からぬ不安定要素がありますから、この期限前返済可能融資は基本的には嫌がりますが、借り手としては「期限前返済可能」とするオプションを持ち、融資を受けると良いでしょう。

Prepayment of loan=

Prepayment is the early repayment of a loan by a borrower, in part or in full, often as a result of optional refinancing to take advantage of lower interested rates.

Anyway if we borrowed money, we should repay under the terms and conditions of the loan agreement.

And if the prepayment is allowed in the loan agreement, the borrower has a right to prepay the loan.

Those who have a right to prepay and spare money to prepay and more want to get rid of the burden of the loan might use this prepayment option.

We can categorize the prepayment of loan to two types.



One is that we can shorten the term of loan.

In this case we can enjoy cutting the burden of interest payment.

The other is that we can ask to reduce the payment amount in each month.

In this case we can normally enjoy stabilize our future cash-flow.

From my experience, generally, lender dose not prefer to accept the prepayment of loan, because it is not so easy to manage lender's cash-flow and lender may be suffered from un-known cash-flow factor.

However from the borrower's point of view, if possible, it is better to ask the lender to accept the borrower's option of prepayment of laon.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 084. 55 (前週対比-7. 10)

台湾：1米ドル／31. 43ニュー台湾ドル (前週対比+0. 09)

日本：1米ドル／ 117. 93円 (前週対比-1. 37)

中国本土：1米ドル／6. 2100人民元 (前週対比-0. 0032)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 920. 82 (前週対比+32. 69)

台湾 (台北加権指数)：9, 369. 51 (前週対比+231. 22)

日本 (日経平均指数)：17, 329. 02 (前週対比+464. 86)

中国本土 (上海B)：3, 343. 344 (前週対比-33. 151)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光